

## 公営企業会計の仕組み

経営審議会においては、経営状況や財源を含めた事業計画について、次の報告で説明を行っています。

- ・事業会計予算概要報告（年度当初報告）
- ・事業会計決算報告（本年度は10月以降報告予定）
- ・投資・財政計画ローリング結果報告（今回報告）

公営企業会計は、専門用語も多く、財務諸表を用いるなど解りづらい表現もあることから、各種説明の補助資料として公営企業会計の仕組みに関する資料を作成しましたので送付します。

# 目次

## 公営企業会計 とは

一般会計との違い P.3

独立採算制とは P.4

なぜ公営企業会計なのか P.7

## 公営企業会計 の特徴

公営企業会計6つの特徴 P.9

損益取引と資本取引について P.10

期間損益計算・費用配分について P.13

## 公営企業会計 の仕組み

収益的収支について P.17

資本的収支について P.18

補てん財源について P.19

収支の相関イメージ P.20

## 経営戦略

経営戦略について P.21

投資・財政計画とローリングについて P.22

# 「一般会計との違い」

地方公共団体においては、いくつかの会計区分が存在します。  
そのいくつかの会計区分の中でも、地方公営企業である宮崎市上下水道局では公営企業会計が適用されます。

会計区分	概要
一般会計	市税や国からの補助金などの収入を配分し、教育・福祉、道路・公園の整備など、主に市の基本的な行政サービスを行う会計
公営企業会計	事業収入を主な財源として、 <u>独立採算の原則</u> により特定の事業を経理する会計（例：上水道、下水道、病院）

# 「独立採算制とは」

## 地方公営企業法（第17条の2:経費の負担原則）

地方公営企業の経費は、一般会計で負担すべきものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。

水道、下水道事業のなかで、一般会計が負担すべき事業も行うため、これらの経費に料金を充ててはならない。

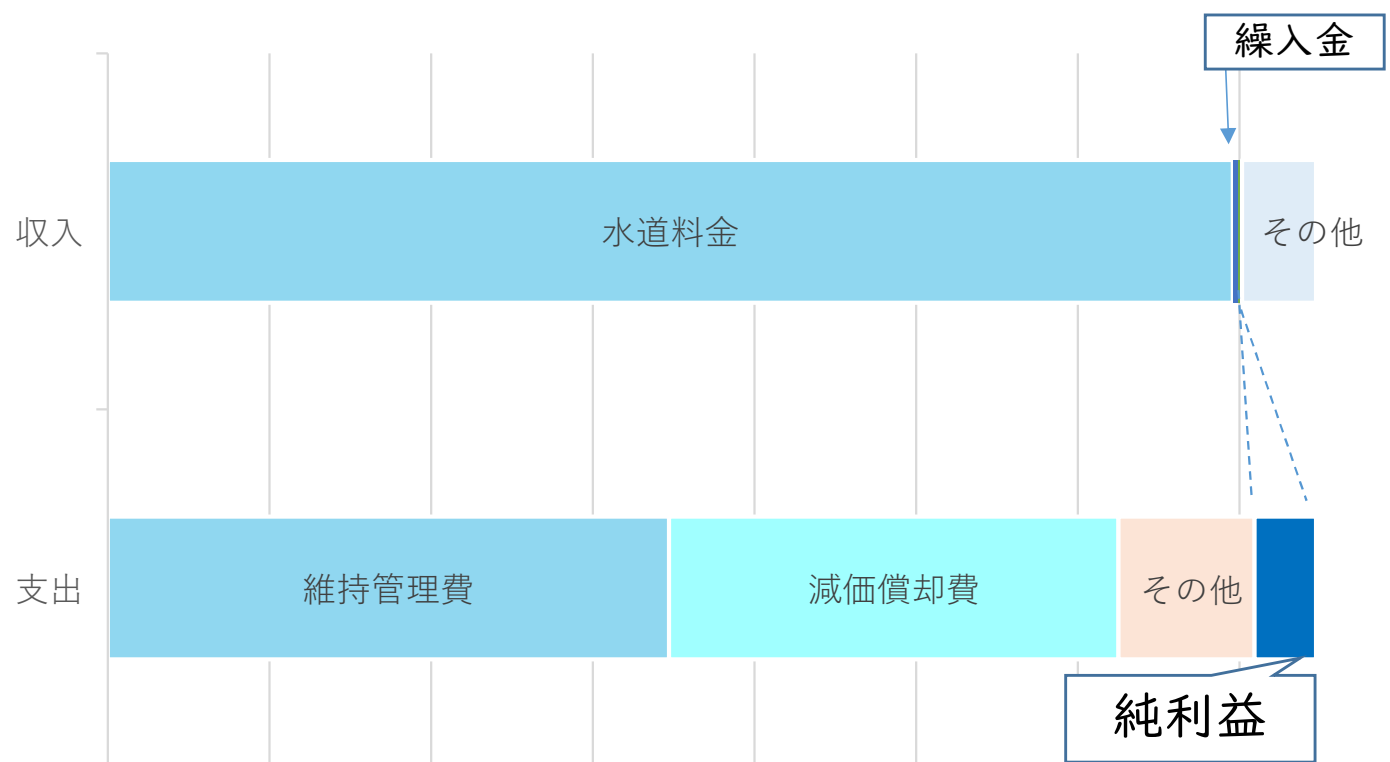
- 水道事業 …… 消火栓の設置や維持管理経費など
- 下水道事業 …… 雨水の処理に関する経費など

上記のような事業以外の経費を除き、水道の供給、下水道処理に関する経費は「適正な料金」で賄うことが、原則であり、**独立採算が維持**できている状態が求められます。

# 「独立採算制とは」2

冒頭の「会計区分の違い」に記載してあるとおり、公営企業は、一般会計からの過度な支援に頼ることなく、水道料金や下水道使用料などの自主財源で経営を行うこと、つまり独立採算による経営が求められています。

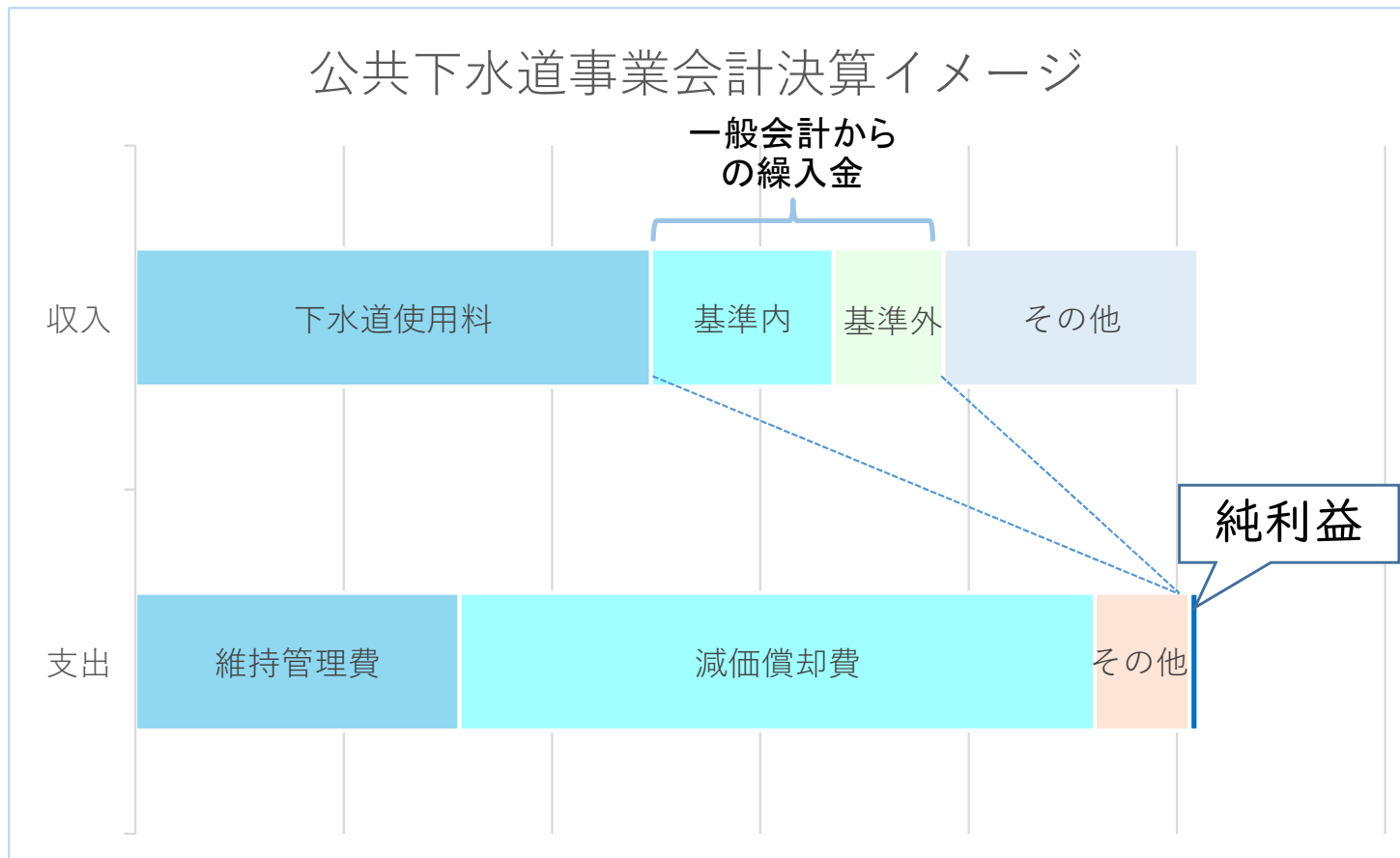
水道事業会計決算のイメージ



水道事業では、繰入金の有無に関わらず純利益が確保できる経営状況となっています。これが、独立採算が維持できている状態となります。

# 「独立採算制とは」3

一方で、公共下水道事業では、下水道使用料だけでは費用を賄うことができていないため、一般会計からの繰入金が無ければ、純利益の確保が困難な状態となっています。



左図のとおり、繰入金が無ければ利益の確保が困難な状況となっています。  
 ➡独立採算による経営が行えていない状態となっています。

繰入金に依存しない  
経営を目指していく  
必要があります。

基準内繰入金…総務省自治財政局長から通知される「地方公営企業繰出金について」に定める基準に基づく一般会計からの繰入金。  
 基準外はその逆（主に収支不足分の額）。

# 「なぜ公営企業会計なのか」

公営企業会計は、現金の収入支出のみを把握する一般会計とは異なり、民間の企業会計と同様に損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成することで、その事業の経営や資産状況をより正確に把握することが可能となっています。

## ◆正確に課題の把握、対策を行うために・・・

民間企業の会計基準に近い形で財務諸表の作成を行う

一般会計よりも経営状況を明確化

**「行政経営の見える化」  
= 公営企業会計**

経営に要する経費の  
的確な原価計算



より適切な料金設定

財務諸表 …いわゆる決算書。ここでは、損益計算書や貸借対照表のことを指す。

損益計算書…財務諸表の1つ。会社の1年間の経営成績を示す決算書類。

貸借対照表…財務諸表の1つ。年度末時点における財政状況が分かる決算書類。資金の使い道等を示す。

# 【参考】各会計ごとの違いについて

項目	主な 適用法令	会計処理	予算	決算
一般会計	地方自治法	現金主義 単式簿記	要議決	決算書のみ
公営企業 会計	地方公営 企業法	発生主義 複式簿記	要議決 損益取引と 資本取引に区分	損益計算書等 の財務諸表 利益処分に 関する議会議決
民間企業 会計	会社法 金融取引法	発生主義 複式簿記	議決不要 ※具体的な規範無	損益計算書等 の財務諸表

発生主義…金銭のやり取りの有無に関わらず、費用と収益の額が確定した時点で帳簿の処理を行うこと。

単式簿記…お金の増減の1面のみで取引を表す会計処理方法。（例：家計簿、預金通帳）

複式簿記…お金の増減と財産の増減の2面から表す会計処理方法。



# 「公営企業会計 6つの特徴」

01\_発生主義である

02\_損益取引と資本取引がある

03\_期間損益計算・費用配分という観念がある

04\_資産、負債及び資本の観念がある

05\_複式簿記を採用している

06\_予算と決算の双方を重視している

公営企業会計には、上記6つの特徴があります。

その中でも、会議資料について理解を深めるため「02\_損益取引と資本取引がある」、「03\_期間損益・計算費用配分という観念がある」の2点について次のページから説明をします。

# 「損益取引と資本取引について」

## 02\_損益取引と資本取引がある

予算を損益取引と資本取引に区分する「2本立て」の予算です。

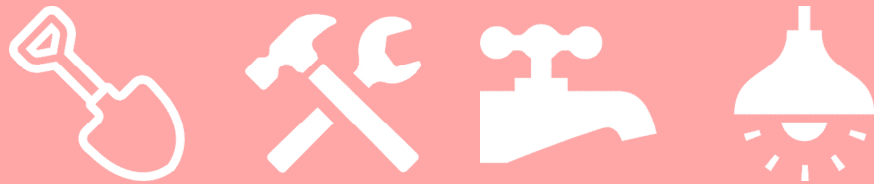
### 収益的収支（損益取引）

#### 【収入】

料金収入やその他事業収入

#### 【費用】

収入を獲得するために要した費用  
(主に維持管理費、減価償却費、支払利息)



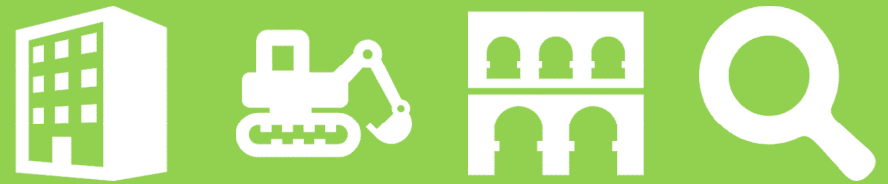
### 資本的収支（資本取引）

#### 【収入】

企業債、補助金

#### 【費用】

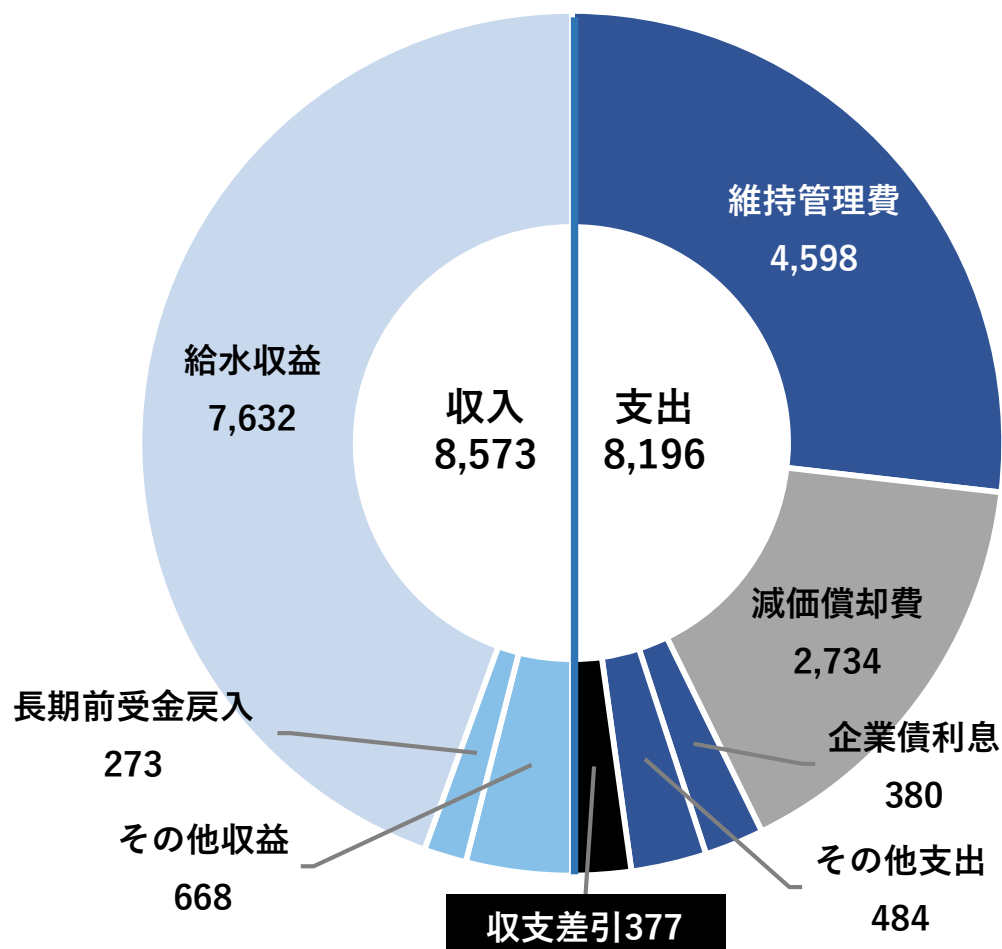
資産を取得するために要した費用  
(建設改良費(更新工事等))  
企業債の償還



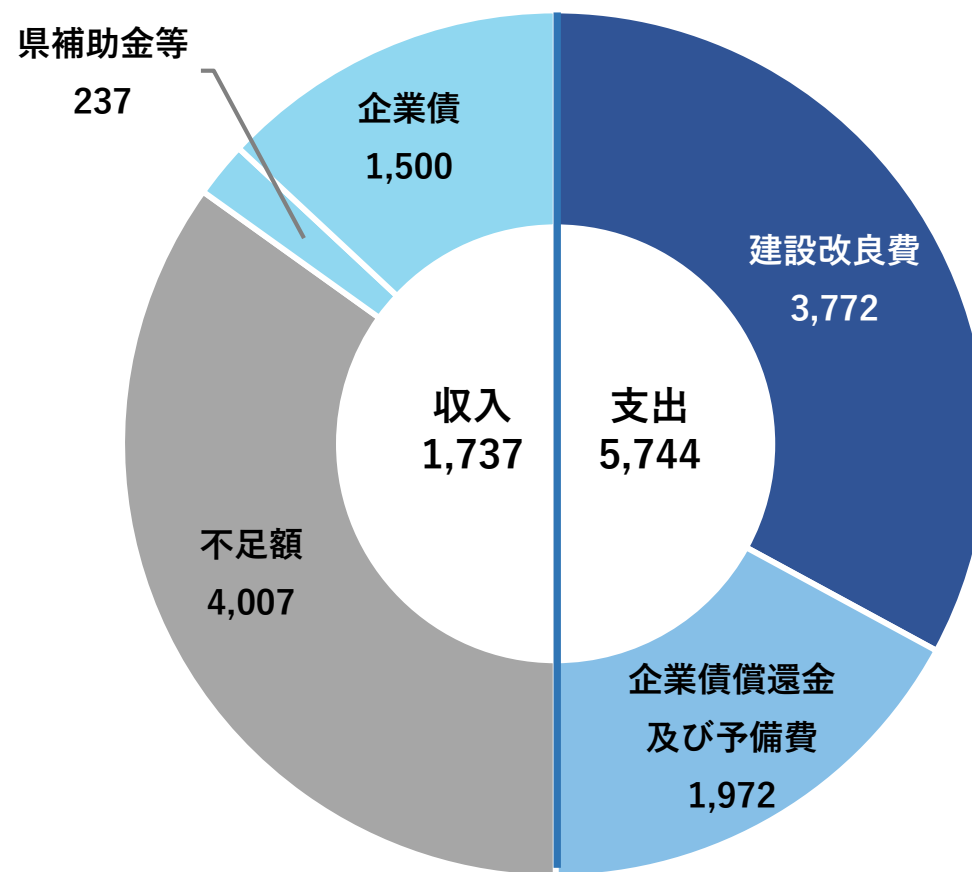
# 【参考①】収益的収支と資本的収支イメージ（予算概要資料 水道事業より）

グラフ内の金額はイメージ値

## 収益的収支（損益取引）



## 資本的収支（資本取引）



資本的収支の不足額は損益勘定留保資金等で補てん

## 【参考②】投資・財政計画（「経営戦略（P36-37）水道事業」）における表記

収益的収支（税抜,単位：千円）		n年度	資本的収支（税込,単位：千円）	
収益的収入(A)		7,472,022	資本的収入(A)	
営業収益		7,025,251	企業債	
給水収益		6,956,141	その他（一般会計負担金など）	
その他（受託工事収益など）		69,110	資本的支出(B)	
営業外収益		441,473	建設改良費	
長期前受金戻入		242,052	企業債償還金	
その他（給水負担金など）		199,421	収支差引(A-B)	
特別利益		5,298	補填財源	
収益的支出(B)		7,090,984	▲ 3,023,191	
営業費用		6,626,126	8,551,16	
原水及び浄水費、配水及び給水費		2,557,841		
業務費・総係費		885,798		
減価償却費		2,789,584		
その他（受託工事費など）		392,903		
営業外費用（支払利息など）		415,753		
特別損失		49,105		
当年度純利益(A-B)		381,038		

損益取引

資本取引

料金収入やその他事業収入

資産を取得するために要した費用

収入を獲得するために要した費用

年度、金額はイメージ値

# 「期間損益計算・費用配分について」

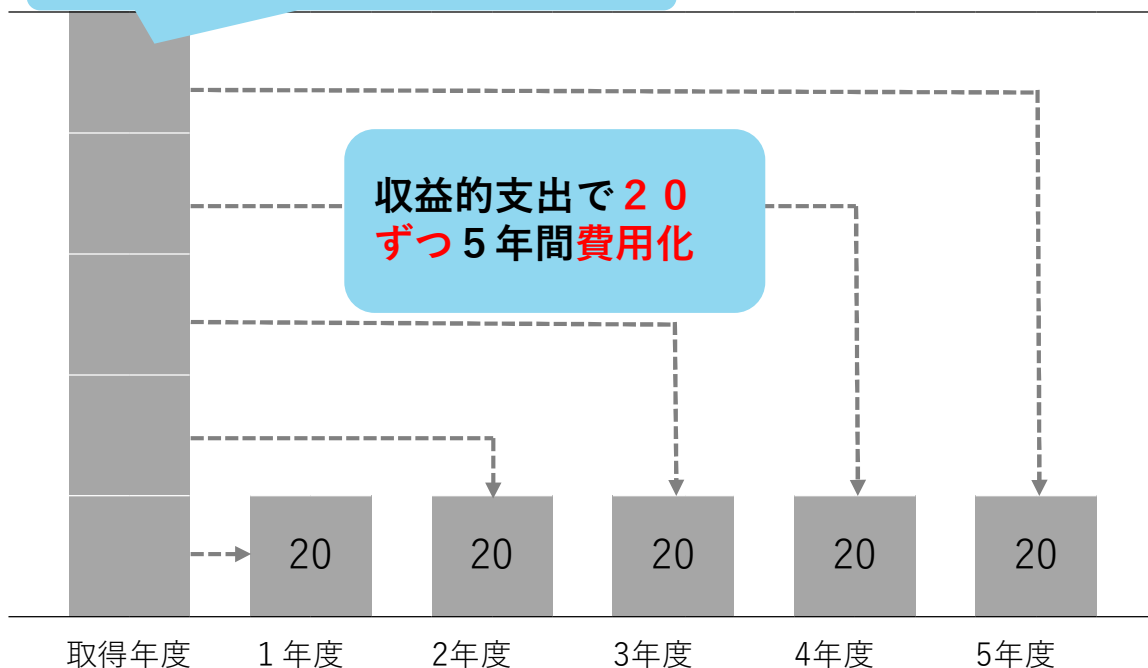
## 03\_期間損益計算・費用配分という観念がある

建設改良費（資本取引）で取得した資産は、「減価償却」を行いその費用を耐用年数に応じて将来の収益的支出に「減価償却費」として計上します。

建設改良費で取得した資産の減価償却のイメージ図

取得額は100 耐用年数5年

資本的支出で現金100を支払

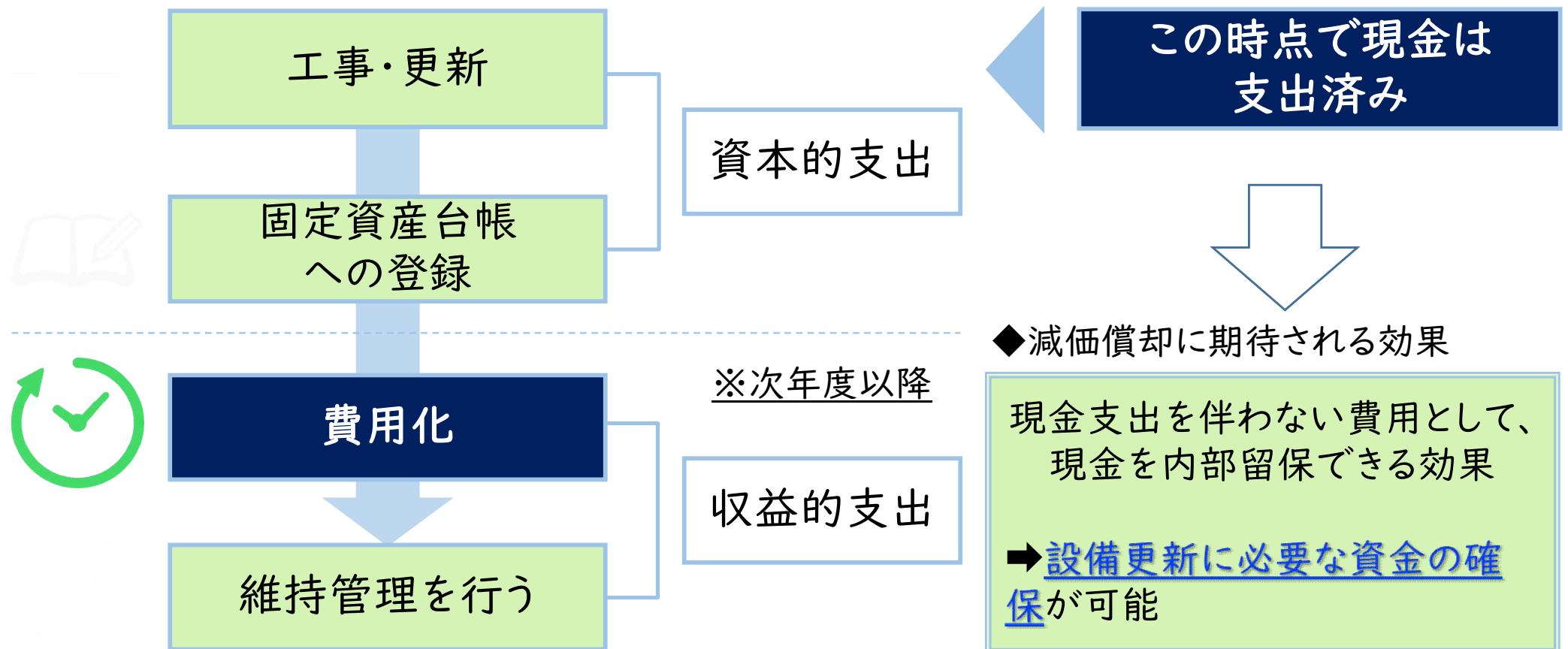


◎減価償却費は期間損益計算・費用配分の観念の特徴で、「公営企業会計のしくみ」において、資本的収支の「不足分の補てん」に関係してきます。

次項以降に示す収益的収支、資本的収支のイメージ図などを参考に「内部留保資金」の仕組みをご確認ください。

## 【解説①】減価償却費

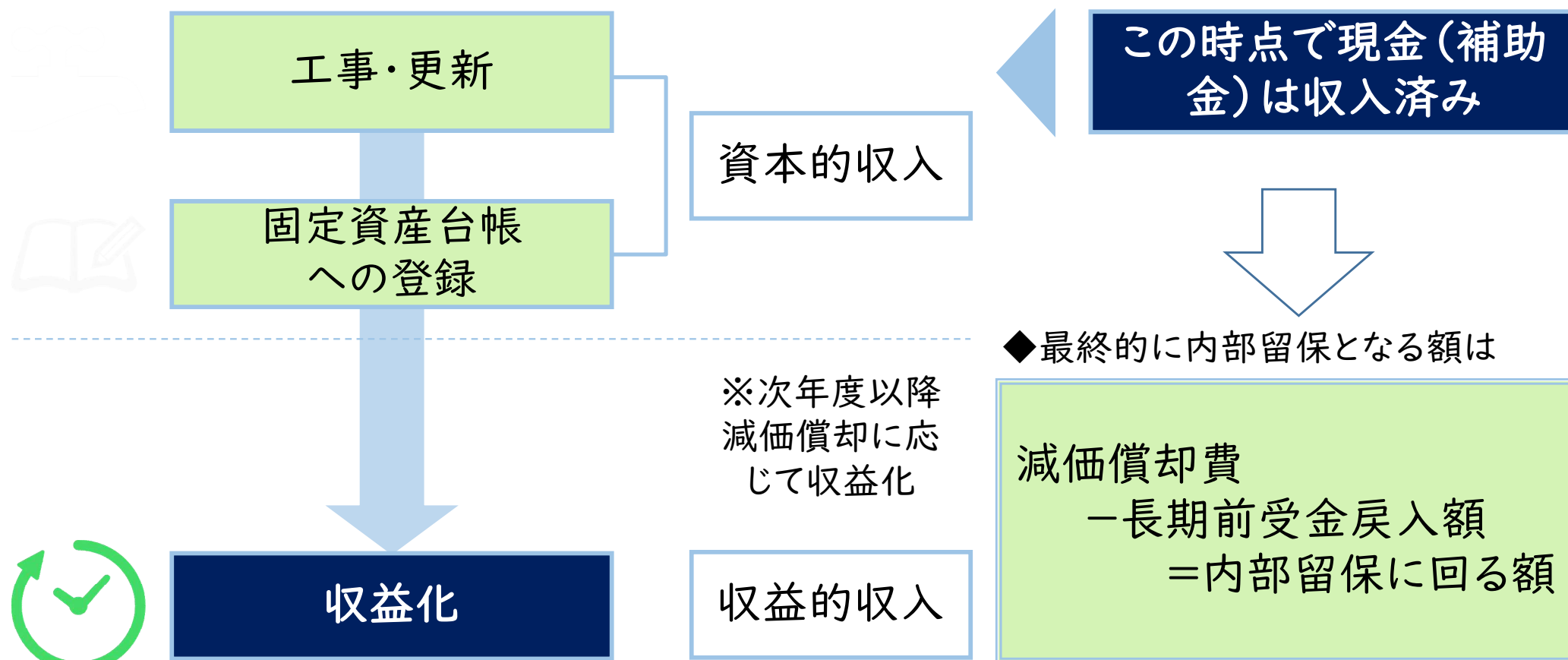
減価償却とは、固定資産の取得に要した額（施設建設や管路更新費用）を収益の獲得に貢献できる期間にわたって分割費用化する会計上の手続きです。



## 【解説②】長期前受金

(資産取得時に補助金等の財源を使用した場合、その財源も期間配分する)

減価償却費の全てが内部留保にできるわけではなく、工事・更新の際に収入した補助金等の財源も現金を伴わない収入として収益的収支に計上される点に注意が必要です。



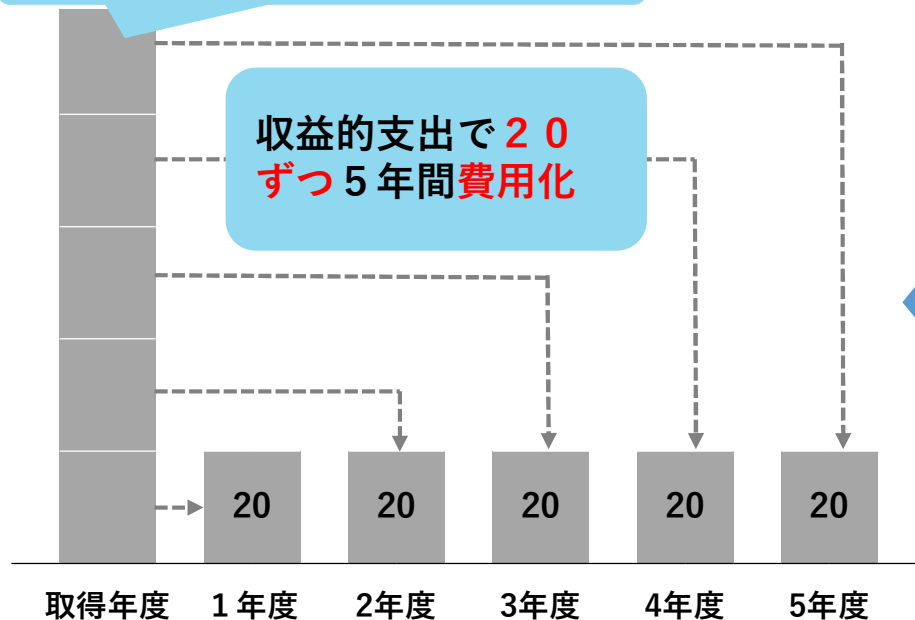
## 【解説③】減価償却費と長期前受金のイメージ

イメージ図にて、解説①の減価償却費と解説②の長期前受金（戻入額）の対応関係を示します。

要件 取得額は100 財源の一部は補助金 50 取得資産の耐用年数5年

【解説①】減価償却による費用化イメージ

資本的支出で現金100を**支払**



【解説②】長期前受金戻入額による収益化イメージ

資本的収入で補助金50を**収入**



対応

イメージ図から1年間に生じる内部留保額

減価償却費(20) - 長期前受金戻入額(10) = 内部留保にできた額(10)

減価償却費見合いの補助金等を収益化することでより正確な利益計算ができる。



# 「収益的収支について」

## 収益的収支のイメージ

収入

料金収入やその他事業収入  
(水道料金等)

長期  
前受  
金

利益剰余金

支出

収入を獲得するために  
要した費用

支払  
利息

減価償却費

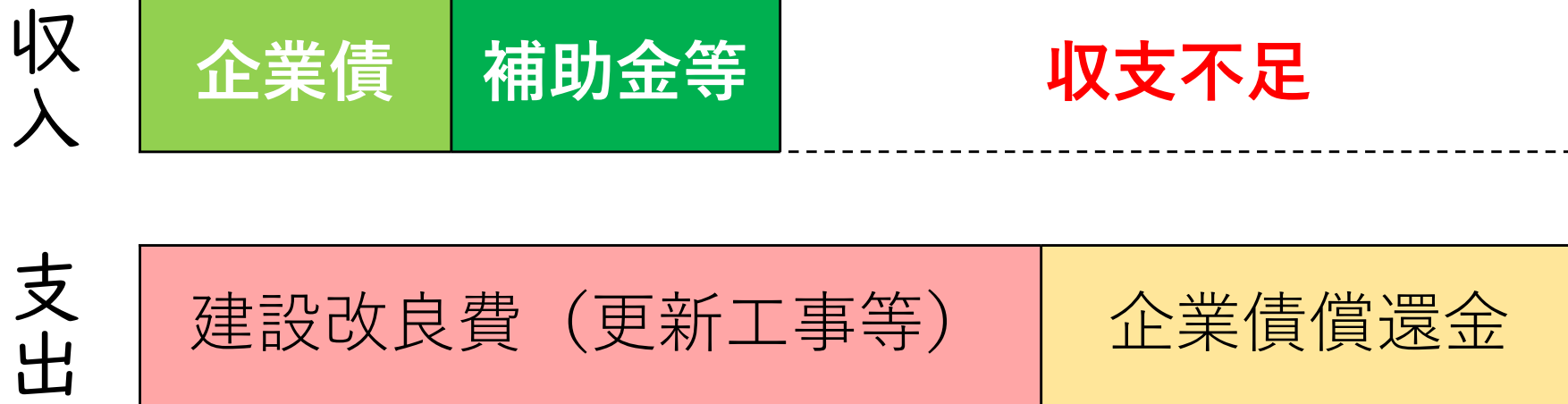


## 収益的収支のポイント

- ・減価償却費は「現金の支出を伴わない費用」、長期前受金は「現金を伴わない収入」その差額分を「補てん財源」として活用する。
- ・収入と支出の差額で収入が上回った分は「利益(もうけ)」として積立金に処分することで「補てん財源」とすることができる。

# 「資本的収支について」

## 資本的収支のイメージ



## 資本的収支のポイント

- ・資本的収支においては、**基本的に収支不足が発生する。**
- ・収支不足は、減価償却費等の内部留保資金によって補てんを行う仕組みとなっている。

# 「補てん財源について」



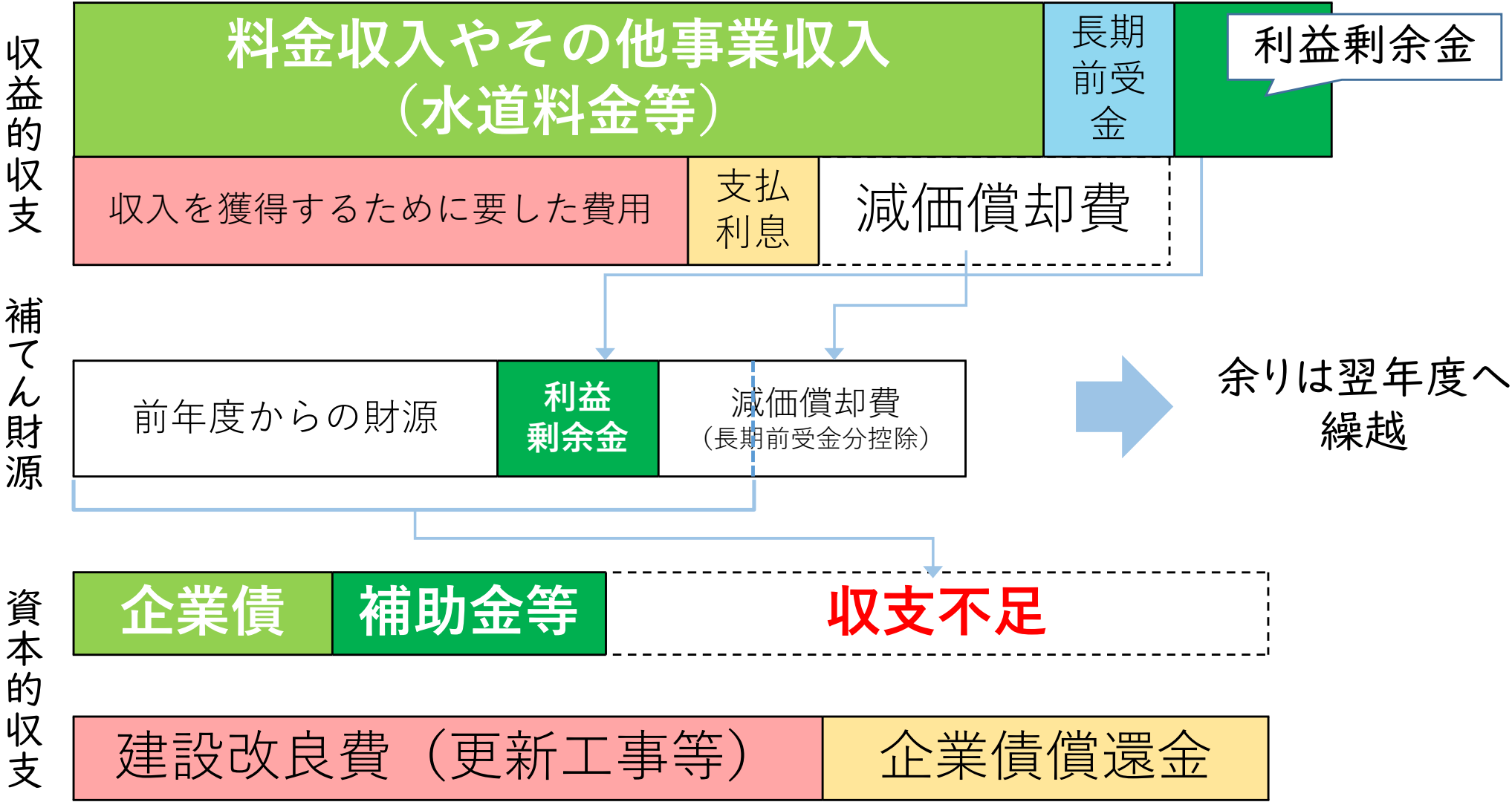
## 補てん財源の種類

- ①利益剰余金(黒字)
- ②損益勘定留保資金(減価償却費など)
- ③消費税及び地方消費税資本的収支調整額

中長期的に安定的な経営を行うためにも、単年度の予算収支だけでなく、補てん財源の増減についても十分な把握が必要。

上下水道事業においては、補てん財源に占める損益勘定留保資金(非現金支出の減価償却費等)の占める割合が多くなります。

# 「収支の相関イメージについて」



# 「経営戦略について」

近年、全国的に料金収入の低下、施設の老朽化が課題となっており、中長期的な計画に基づいた経営が公営企業に求められています。

## 【課題】

収益の減少、費用の増加

## 【対策】

経営戦略の作成、見直し

## 【目標】

 持続的な経営活動

◆経営戦略の作成・見直しを行うことで…

独立採算の維持・それに向けた改善

課題の整理・明確化

経営基盤の強化

財政マネジメントの向上

# 「投資・財政計画とローリング」

安定的に独立採算による経営を行っていくために、課題や対策をとりまとめて中長期的な計画として具体化したものが、「経営戦略」です。

経営戦略を作るベースとして、収支の状況や今後の経営状況の見込みを表したものが「投資・財政計画」となります。



## 投資・財政計画のポイント

①安定的な独立採算による経営ができているか

②災害等の緊急時に必要な資金が確保できているか

③財政の健全化が図られているか

これらの視点から…

適正な料金のあり方

正確な経営評価

の判断材料の1つとする。

# 【解説】投資・財政計画の見方①（「経営戦略（P36-37）水道事業」）

収益的収支（税抜,単位：千円）	令和 n 年度
収益的収入(A)	7,472,022
営業収益	7,025,251
給水収益	6,956,141
その他（受託工事収益など）	69,110
営業外収益	441,473
長期前受金戻入	242,052
その他（給水負担金など）	199,421
特別利益	5,298
収益的支出(B)	7,090,984
営業費用	6,626,126
原水及び浄水費、配水及び給水費	2,557,841
業務費・総係費	885,798
減価償却費	2,789,584
その他（受託工事費など）	392,903
営業外費用（支払利息など）	415,753
特別損失	49,105
当年度純利益(A-B)	381,038

資本的収支（税込,単位：千円）	令和 n 年度
資本的収入(A)	1,678,252
企業債	1,375,200
その他（一般会計負担金など）	303,052
資本的支出(B)	4,701,443
建設改良費	2,731,634
企業債償還金	1,969,809
収支差引(A-B)	▲ 3,023,191
補填財源	8,551,168
資金残高 ②	5,527,977
企業債残高 ③	35,499,957

1

繰入金に依存していないか

減価償却費の一部が補てんへ

積立金

議会議決を得て、積立金へ

必要な資金が確保できているか

残額は次年度の補てん財源

企業債残高が減少傾向にあるか

年度、金額はイメージ値

## 【解説】投資・財政計画の見方②（「経営戦略（P36-37）水道事業」）

収益的収支（税抜,単位：千円）	令和 n 年度	各項目の説明
収益的収入(A)	7,472,022	1事業年度の経営活動により得られた収入
営業収益	7,025,251	主たる事業活動により得られた収入の合計
給水収益	6,956,141	水道料金
その他（受託工事収益など）	69,110	水道料金以外の収入
営業外収益	441,473	主たる事業活動以外で得られた収入の合計
長期前受金戻入	242,052	減価償却費の財源となっている補助金等を収益化した額
その他（給水負担金など）	199,421	預金利息や各種負担金などの収入
特別利益	5,298	臨時的に発生した収入（固定資産売却益や過年度損益の訂正益など）
収益的支出(B)	7,090,984	1事業年度の経営活動に要した費用
営業費用	6,626,126	主たる事業活動に要した費用の合計
原水及び浄水費、配水及び給水費	2,557,841	施設や管路の維持に要した費用
業務費・総係費	885,798	検針や料金の集金のほか、事業活動全般に関連する費用
減価償却費	2,789,584	資産の取得費を収益の獲得に貢献できる期間にわたって分割費用化した額
その他（受託工事費など）	392,903	上記以外の費用
営業外費用（支払利息など）	415,753	主たる事業活動以外に要した費用の合計
特別損失	49,105	臨時的に発生した費用（固定資産売却損や過年度損益の訂正損）
当年度純利益(A-B)	381,038	当該年度に生じた利益（黒字）

年度、金額はイメージ値



## 【解説】投資・財政計画の見方③（「経営戦略（P36-37）水道事業」）

資本的収支（税込,単位：千円）	令和 n 年度	各項目の説明
資本的収入(A)	1,678,252	1 事業年度の投資活動等に充てるため調達した資金の合計
企業債	1,375,200	国などから借り入れた額（新たな借金）
その他（一般会計負担金など）	303,052	国などからの補助金や一般会計からの負担金など
資本的支出(B)	4,701,443	1 事業年度の投資活動等に要した費用の合計
建設改良費	2,731,634	保有する資産の更新や新たな資産の取得等に要した費用（工事費など）
企業債償還金	1,969,809	借金の返済額
収支差引(A-B)	▲ 3,023,191	収支不足の額
補填財源	8,551,168	収支不足等を補うため企業内部に留保している資金の額
資金残高	5,527,977	補てん財源から収支不足額を差し引いた残額
企業債残高	35,499,957	借金の残高

年度、金額はイメージ値

# 【解説】投資財政計画ローリング①

## ◆投資・財政計画とは

### ● 経営戦略の根幹となるもの

経営戦略は公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、その中心が「投資・財政計画」となります。

施設・整備に関する投資とその財源の見通しを試算した計画を構成要素とするもので、投資以外の経費（維持管理費等）も含めた上で収入と支出が均衡するように調整した中長期の収支計画です。

## ◆ローリングの目的

### ● 経営戦略の進捗管理（PDCAサイクル）

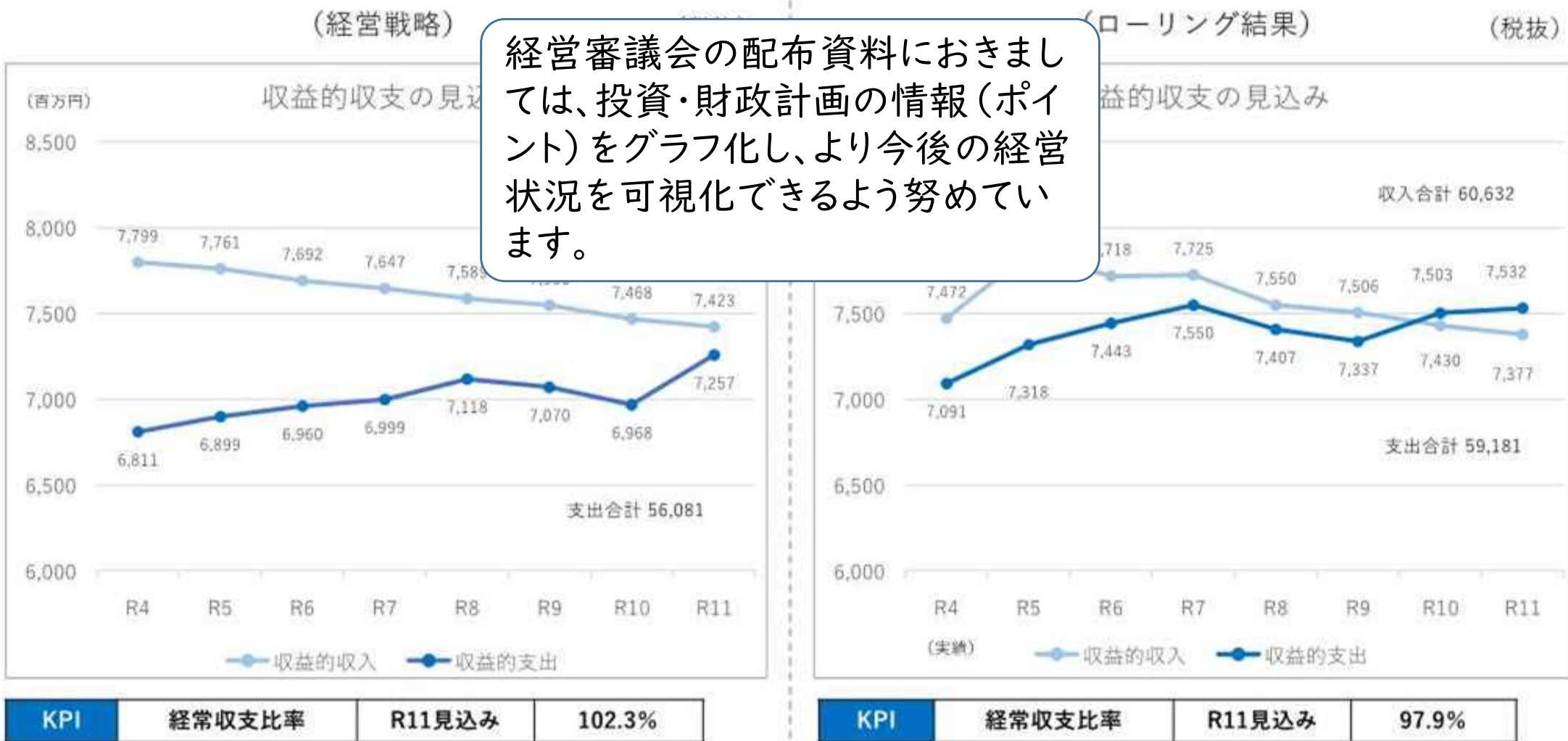
直近の予算、決算や当面の実施事業を反映した財政シミュレーションを行い、将来の投資・財政計画の見通しを確認し、事業計画のあり方や次期予算編成等に活用します。

### ● 経営戦略は3～5年毎の見直しが必要（総務省要請）

ローリングでは、計画期間中の収支均衡や当時の投資や財源見込みに乖離が生じていないか等を確認・検証することで、安定的な事業継続が見込まれるか、また次期「経営戦略」の見直しや財源（適正な料金等）のあり方の検討ツールとなります。

# 【解説】投資財政計画ローリング②

## ・収益的収支の見込み



経営審議会の配布資料におきましては、投資・財政計画の情報(ポイント)をグラフ化し、より今後の経営状況を可視化できるよう努めています。

「経営戦略」では収入が減少傾向にあるものの支出を抑えることで安定して純利益を確保できる見込みでしたが、ローリング結果では全体的に支出が増加し、確保できる純利益が「経営戦略」よりも少なくなる見込みです。